

防災局を柱とする室蘭強靱化計画案【概要版】

提出者：一般社団法人むろらん100年建造物保存活用会 代表理事（及び一市民として） 村田正望

1. 趣旨

文化センターと旧絵鞆小学校の体育館棟（西棟）の有効活用を出発点に、津波と火山に備える避難拠点、国の防災機能の受入れ、大学との連携を一つにまとめた計画案です。

国の防災機能の一部を本市が引き受けるという構えで、防災庁の地方機関「防災局」を室蘭工業大学に誘致することを柱とします。西棟は当会の所有のため、利害関係を明示したうえで、買い戻しの価格と条件は第三者の評価に基づき市が判断されるべきものと考えます。

2. 現状

- ・ **財政。** 公開情報に基づく試算では、一般会計は黒字で、基金は約119億円（2024年度）。一方、市立病院の処理に累計約150億円規模が充てられ、新築の大型投資の余力は限られます。
- ・ **庁舎。** 旧市立病院を2027年度に取得し、製鉄記念室蘭病院の新病院の運営開始（2031年予定）まで貸し付けた後、改修して本庁舎に転用する計画です（改修に緊防債を要望中）。病院の使用を上への階に集約して並行工事としなければ、改修は緊防債の措置期限（2030年度末）を越える可能性があります。旧病院も浸水予想区域にあり、移転までは低地の現庁舎が災害対策本部です。
- ・ **文化。** 文化センター大ホール（1,307席）は2026年度末に終了した後、解体される方針です（財源は公共施設等適正管理推進事業債で、閉館後5年以内の除却が要件）。2027年4月以降、市内のホールは市民会館（507席）のみとなります。大ホールを運営するNPO法人室蘭文化センターの舞台技術と人材、発表の場を無くした芸能系人材と文化も失われるおそれがあります。
- ・ **津波。** 最大津波高は、日本海溝モデルで9.7m。水位30cmまで最短33分、第1波は41分で、避難は最短33分を前提にします。市は祝津地区などで約2万500人の孤立を想定しています。本計画案では、舟見町の山側から絵鞆・祝津地区を孤立のおそれのある範囲として扱います（市の想定区域との一致は確認が必要）。また、入江、中島、絵鞆の先端部、測量山周辺・東側に避難拠点の空白があります。また、絵鞆・測量山周辺では、道路の寸断により、長時間にわたり医療へのアクセスが困難になるおそれがあります。
- ・ **広域。** 本市は西いぶり圏（約16万人）の中心市で、有珠山噴火の後方支援拠点、苫小牧港の代替港、札幌副首都圏の太平洋側拠点となり得ます。
- ・ **人口減と不動産。** 中央地区（入江を含む広い範囲）、絵鞆、母恋・輪西で人口減と不動産の流動が課題です。人口は2年間で約3,500人減っています。避難拠点の整備は、住み続けられるまちの条件でもあります。

3. 10の提言

1. **防災局を室蘭工業大学に誘致する。** 11月2日の防災庁発足に合わせ、市長・商工会議所・工大の連名を基本に意思表示（連名が得られない場合は、市長・商工会議所の連名に工大の協力の意向を添える）。工大は中島・幌別地区の発災後の広域一時滞在先、入江の行政機関の代替執務の場にもなる。防災局は、国・道・市・実動機関を現地で束ねる調整の司令塔。

2. 現・文化センターを移行期の防災拠点として存続させる。管理棟は必ず維持し、避難生活の場に。大ホールは解体までの期間、受援拠点と災害対策本部の代替拠点に。第一案は閉館後5年の枠内で解体を最も遅くし、第二案は閉館を延期して使い続ける（財源の確認が前提）。誘致が実現せず工大の新拠点の見通しが立たない場合は、2030年度頃の間中点検で第一案への切替えも検討する。
3. 旧絵鞆小の2棟の避難施設化を検討する。安全性と費用を代替案と比較したうえで、西棟が有利と判断されれば、市による買い戻しを協議する。改修は1.5～3億円規模（買い戻しについては別途）。
4. 入江に一次避難ビル、工大に複合拠点を整備する。入江は災害系課の分庁舎を兼ね2029年度以降。入江は避難所の開設・誘導の前進拠点とし、災害時の指揮は高台が担う。工大は平時約1,000席（後方増設で1,200～1,300席）の講堂（文化センター大ホール・国際会議場機能）と防災棟を国の事業で2033年度以降（防災局の誘致が前提。実現しない場合はB案（市有）または縮小案を比較）。ホールの運営は、NPO法人室蘭文化センターの維持（困難な場合は人材とノウハウを承継）を前提に、工大には市の連携室を置く。客席方式は、全面可動式と固定式＋可動式の二案を示し、市と議会が選ぶ。
5. 白鳥大橋二期工事と港湾・輸送路は、防災局と切り離し令和9年度予算から国に要望する。白鳥大橋二期工事（国道37号白鳥新道の2期区間）は、絵鞆地区への接続（延長約1.6キロ、従来案のキロ単価による按分で約120億円）を有力な検討案とし、中央地区への接続案（沿岸部の浸水リスクの検証が必要）と比較する。室蘭港の耐震強化岸壁、札幌への二経路と一体の複数年度パッケージとし、割引率2%の参考値を併記した再評価を求める。令和9年度は地ならしとし、令和10年度の概算要求（2027年8月）への計上を本命とする。
6. 財源は緊急防災・減災事業債を軸に（措置期限は2030年度末）。公共の床と民間の床を分ける。旧病院の改修（新病院の運営開始後）と起債の時期を重ねないように、第0期を先に進める。入江は緊防債を前提とせず、期限内に適用できる範囲、延長の動向、他の制度を併せて検討する（入江の市の実質負担は再試算中）。
7. 費用便益は評価期間50年・割引率4%で組み立てる。小規模な避難施設から先に進める。北海道の被害想定では、本市の津波による死者は、津波避難ビル等を考慮すると約260人、考慮しないと約8,500人。一方、旧絵鞆小（3億円）が成立するのに必要な救命は、想定地震が起きた際に約6人（年超過確率1%、統計的生命価値2.3億円、割引率4%、評価期間50年の仮定による参考試算）。客席方式の費用も、同じ割引率（2%は参考値）で50年の現在価値に直して比べる。経済・地域への波及は分子に入れず、人口、空き家率、地価などの指標で別に示す。
8. 港湾は特定利用港湾と道央圏港湾BCPを活かす。苫小牧港が長期に使えない場合の早期復旧港として、暫定的なコンテナ取扱いを含む計画を整える。
9. 所管と連携先を分けて進める。工大、商工会議所、開発局、振興局と早期に協議する。伊達市とは、既存の6市町防災協定を土台に、相互応援（食料・インフラ）の細目を協議し、伊達から山側を経て八丁平・本輪西、工大に至る経路の有無を調べる。幌別から工大への山側ルートも。
10. 最優先は、11月の意思表明と、文化センターの解体時期と活用方法の判断。解体は不可逆で、閉館（2026年度末）の前に第一案・第二案を決める必要がある。

想定される異論と短時間到達への備え。帯広とは相互バックアップとし、防災局と市の防災は二層に分けます。観光・体育施設は、最短33分を前提に、津波避難計画と津波避難ビルを加えます（本文 3. (5)、6. (6)）。

4. 時間軸

時期	内容	規模
直近（2026～2028年度）	文化センターの存続、旧絵鞆小2棟の避難施設化の検討と整備、既存施設の避難機能の付加。国の日程：防災局の誘致判断は2027年度、設置は2028年7月までの見込	市の実質負担は参考概算0.75～1.9億円＋文化センター維持費（西棟の買い戻し費用を除く）

	み	
中期（2029～2032年度）	入江の一次避難ビル（分庁舎を兼ねる。緊防債を前提とせず財源を検討）	基本構想で算定（市負担は再試算中）
長期（2033年度以降）	工大の複合拠点（講堂・ホール）、白鳥大橋二期工事	国の事業が中心

5. なぜ室蘭か

- **被災域の中の高台。** 津波は最短33分（日本海溝モデル）で、苫小牧（36分）とほぼ同じです。強みは時間の余裕ではなく、浸水しない高台に指揮・受援の拠点を置けることです。北海道の被害想定（2022年）では、死者・全壊建物とも苫小牧のほうが大きく、本市の機能が先に立ち上がれば、苫小牧と道央圏の復旧を支えられます（港湾の被害は別途確認）。
- **高台の国立大学。** 工大は開建と2017年に災害時協定を結んだ実績があり、幌別駐屯地の施設部隊とも近い。
- **港・高速道路・空港。** 室蘭ICに近い港から、札幌へ約2時間、新千歳空港へ約1時間。内陸の国道453号を第二の経路とする。
- **日本海側の地震への補完。** 石狩湾沿岸の津波で石狩湾新港が機能を失った場合、太平洋側の室蘭港が、札幌圏への海上輸送と物資の集積を補います（どこまで代われるかは港湾・道路の状況による）。
- **伊達市との補完。** 津波の室蘭と有珠山噴火の伊達で脅威が異なり、食料（伊達）とインフラ（室蘭）で補い合えます。
- **産業の復旧力。** 製鋼・製鉄・造船の設備と技能者が、港と道路の復旧に直接使える。

詳細は本文「防災局を柱とする室蘭強靱化計画案」をご参照ください。

連絡先：090-9523-3073、murata@muroran100.com